

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	54,240人 54,705人 -0.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	97.80	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	55,949人 56,110人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	08	2261	茨城県 那珂市	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,853	3,385	指定団体等 の指定状況	区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	7,130	8,395		旧新産	歳 入 総 額	19,516,495		18,529,728			
地 方 税	6,892,875	35.3	6,554,852	58.6	第3次	17,302	16,522		旧工特	歳 出 総 額	18,320,658		17,563,700			
地方譲与税	306,718	1.6	306,718	2.7		10.3	11.8	旧工特	歳入歳出差引	1,195,837		966,028				
地方交付金	20,404	0.1	20,404	0.2		62.7	57.8	低開発	翌年度に繰越すべき財源	287,752		255,434				
配当交付金	9,255	0.0	9,255	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支 状	実 質 収 支	908,085		710,594		
株式等譲渡所得割交付金	3,529	0.0	3,529	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振	単 年 度 収 支	197,491		165,784			
地方消費税交付金	446,582	2.3	446,582	4.0	普 通 税	6,554,852	95.1	53,598	過 疎	積 立 金	150,728		37,497			
ゴルフ場利用税交付金	1,691	0.0	1,691	0.0	法 定 普 通 税	6,554,852	95.1	53,598	首 都	繰 上 償 還 金	-		77,483			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	6,554,852	95.1	53,598	近 畿	積 立 金 取 崩 し 額	402,690		-			
自動車取得税交付金	66,821	0.3	66,821	0.6	市 町 村 民 税	2,803,195	40.7	53,598	中 部	実 質 単 年 度 収 支	-54,471		280,764			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	77,704	1.1	-	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	99,683	0.5	99,683	0.9	所 得 割	2,397,280	34.8	-	財 政 再 生	一 般 職 員	431	1,396,440	3,240			
児童手当及び子ども手当 特例交付金	46,129	0.2	46,129	0.4	法 人 均 等 割	139,261	2.0	22,355	指 数 表 選 定	う ち 消 防 職 員	100	308,900	3,089			
減収補填特例交付金	53,554	0.3	53,554	0.5	法 人 税 割	188,950	2.7	31,243	財 源 超 過	う ち 技 能 労 務 員	18	42,570	2,365			
地方交付税	4,009,617	20.5	3,631,912	32.5	固 定 資 産 税	3,297,283	47.8	-	一 般 職 員 等	教 育 公 務 員	16	47,120	2,945			
普通交付税	3,631,912	18.6	3,631,912	32.5	う ち 純 固 定 資 産 税	3,290,069	47.7	-	一 般 職 員 等	臨 時 職 員	-	-	-			
特別交付税	377,705	1.9	-	-	軽自動車税	113,723	1.6	-	一 般 職 員 等	合 計	447	1,443,560	3,229			
(一般財源計)	11,857,175	60.8	11,141,447	99.7	市 町 村 た ば こ 税	340,651	4.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	8,237	0.0	8,237	0.1	鉦 産 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理			1	23.04.01	7,560	
分担金・負担金	219,160	1.1	106	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理			1	19.04.01	6,500	
使用料	263,732	1.4	1,271	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×			-	-	
手数料	31,157	0.2	9,475	0.1	目 的 税	338,023	4.9	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×			1	8.04.01	6,040
国庫支出金	2,330,030	11.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×			1	8.04.01	4,140
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×			1	8.04.01	3,630
都道府県支出金	1,073,794	5.5	-	-	合 計	6,892,875	100.0	53,598	伝 染 病	そ の 他			22	8.04.01	3,450	
財産収入	48,888	0.3	9,939	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分	平 成 22 年 度 (千 円)	平 成 21 年 度 (千 円)					
寄附金	141	0.0	-	-	議 会 費	191,738	1.0	-	基 準 財 政 収 入 額	5,676,023	6,063,328					
繰入金	420,994	2.2	-	-	総 務 費	2,707,159	14.8	79,108	基 準 財 政 需 要 額	8,798,117	8,824,049					
繰越金	966,028	4.9	-	-	民 生 費	5,209,320	28.4	103,230	標 準 財 政 規 模	7,254,498	7,722,896					
諸収入	420,816	2.2	7,918	0.1	衛 生 費	1,185,127	6.5	39,339	標 準 財 政 規 模	12,155,253	11,833,186					
地方債	1,876,343	9.6	-	-	農 林 水 産 業 費	784,187	4.3	150,938	財 政 力 指 数	0.68	0.70					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	160,536	0.9	10,618	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	6.0					
うち臨時財政対策債	1,268,843	6.5	-	-	土 木 費	2,889,312	15.8	1,521,891	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.0	93.0					
歳入合計	19,516,495	100.0	11,178,393	100.0	消 防 費	963,555	5.3	115,648	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	13.5					
					教 育 費	2,079,797	11.4	404,750	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
					災 害 復 旧 費	60,909	0.3	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
					公 債 費	2,036,381	11.1	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	13.5					
					諸 支 出 費	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	78.7	98.5					
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	積 立 金	財 調	601,886	853,848				
					歳 出 合 計	18,320,658	100.0	2,425,522	減 債	調 債	700,813	550,637				
									現 在 高	特 定 目 的	1,643,998	1,417,629				
									地 方 債 現 在 高		18,378,150	18,231,931				
									(支 出 予 定 額)	物 件 等 購 入	561,491	1,048,555				
									国 会 計	保 証 ・ 補 償	-	686				
									民 生 計	そ の 他	1,215,500	1,290,211				
									健 康 保 険 状 況	実 質 的 な も の	-	-				
									被 保 険 者 数 (人)	収 益 事 業 収 入	-	-				
									被 保 険 者 1 人 当 り	土 地 開 発 基 金 現 在 高	565,255	565,255				
									保 険 給 付 費	徴 収 率 (%)	97.5	92.3	97.5	92.2		
										現 年 計	97.5	91.8	97.3	92.3		
										市 町 村 民 税	97.4	92.1	97.4	91.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。